

ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』についての一考察

岡村東洋光

<https://doi.org/10.15017/4474766>

出版情報：経済学研究. 43 (1), pp.59-72, 1977-07-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』

についての一考察

岡村 東 洋 光

一 はじめに

ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』¹⁾ (以下『蓄積論』と略記する)は、第一次大戦前のSPD〔ドイツ社会民主党〕の主流をなしていた帝国主義政策(転換)論、ないし帝国主義肯定論に対して急進左派の立場からする帝国主義必然=崩壊論の積極的な展開を意図した批判の書であった²⁾。しかしながら、その論証の仕方が「きわめて個性的な方法」³⁾によったために、公刊以来、多くの論難と批判とをこうむってきた。⁴⁾ わが国においても、松岡氏の整理にみられるように、「ローザのマルクス表式の誤解、つまり抽象的次元の問題と歴史的現実の無媒介的結合、表式を通じて実現問題に一面化

された論理を批判」⁵⁾する試みが多くなされてきた。けれども最近はこのような試みとは違って、帝国主義論の形成史という学史的観点から『蓄積論』をとりあげ、その特徴と問題点を明らかにしようとする試みも現われてきている。このうちでは、渡辺、星野両教授らの労作がとくに注目に価すると思われる。⁶⁾ 概していえば、すでに帝国主義論としての『蓄積論』の意義と限界は語りつくされた感がしないでもない。だが他方で、これらの研究では論者の固有な視角と関心が前面に出されるあまり、ルクセンブルク自身の問題関心と論点がかえって不明瞭にされてしまっているのではないか、と思われるふしがある。とすれば、われわれにはなお、『蓄積論』を著者自身の問題関心の線にそって検討し評価してみるという余地が残されているといつてよいであろう。

その場合、われわれは「帝国主義は、まだ押収されていない非資本制の世界環境の残部をめ

1) Luxemburg, R., Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus, Gesammelte Werke, Bd. 5, Berlin Dietz Verlag, 1975. (長谷部文雄訳『資本蓄積論』上, 中, 下, 1952~55)。以下引用にあたっては, Akkumulation. S.10 (15頁)のように記す。ただし訳文を一部変更した箇所もある。

2) 保住敏彦「マルクス経済学と帝国主義論争」(『セミナー 経済学教室2』1974, に所収)の174~5頁を参照。

3) 星野中「ローザ・ルクセンブルク」(鈴木編『マルクス経済学講義』1972に所収)の194頁。

4) 詳しくは, 松岡利道「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』研究への一視点——『資本蓄積論』論争をめぐって——」(『経済学雑誌』65—4, 1971)を参照。

5) 松岡利道「帝国主義論の学説史的研究」(『経済学史学会年報』13, 1975)の6頁。

6) 渡辺昭「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』の提起した問題」(『社会科学』4—2, 1971)。同「帝国主義論の方法としての『資本の蓄積』——ローザ・ルクセンブルク帝国主義論の根本問題——」(『経済理論』127~131, 1972)。星野教授の論文は, 前掲註(3)の論文がもっとも包括的で詳しい。最近では, 「帝国主義論史における継承と飛躍」(『経済学雑誌』71—6, 1974)がある。

ぐる競争戦における、資本蓄積の過程の政治的表現である」⁷⁾ というルクセンブルクの簡潔な言葉に注目したいのであるが、そのもつ意味を解明する骨子は、『蓄積論』の次の諸章にあるとおもわれる。すなわち、第一編第1章と第7章、そして第三編第25章と第26章である。そこでこれらの章の内容の検討からはじめることにしたい。⁸⁾

二 基本視角

ルクセンブルクは、帝国主義時代の資本蓄積を、再生産とからめて考察しなければならないとするが、その際の基本視角は第1章で示されている。

ここでまず注目すべきは、彼女が資本制生産の基本的な性格を、生産の無政府性において捉えるということである。このことをルクセンブルクは、次のように説明している。再生産というものは、歴史上のあらゆる人類社会にとって共通の文化的実存の前提条件であるが、それは技術的条件と社会的条件という、二つの相異なる契機の統一としてある。技術的条件はさて置き、社会的条件の相違によって歴史上の経済様式は、資本制生産とそれ以外の生産形態とに分けられる。¹⁾ すなわち、再生産ならびに経済生

活の全計画が、労働する者全体の民主的活動か、ないしは人格の支配関係によって規制される社会（原始的な共産制的農業共同体、奴隷経済、荘園など）と、全体として何らの計画的規制が存在しない社会に区分されるという。もちろん、資本制生産だけが後者に属する。ここでは、生産はもっぱら無数の私的生産者によってなされ、交換が、彼らの間での唯一の社会的関連となる。したがって社会的欲望の総量は、ただこれら生産者の私的な経験として、先行期間での市場の動きによって規定される。そうすると、社会的欲望の総量と社会的生産物の総量との間には、たえず過不足が生ずることになる。その結果、「資本主義社会における再生産は一つの独自の、他のすべての歴史的生産形態とは異なる姿態をとる」。²⁾ 他の経済形態では、再生産は（外部的な暴力的干渉を除けば）、社会全体の消費に対して生産が調整されるので、絶え間ない均等な循環として進行するが、資本制再生産の場合には、「シスモンディの有名な表現をかりと——個々の螺旋の連続的系列」³⁾を描くことになる、と。ルクセンブルクは、資本制生産の特徴をひとまずこのように捉えるのである。

このように資本制生産を他の経済様式との比較対照という手法で特徴づける見地は、『蓄積論』でしばしば用いられているが、ここでは、それが再生産の形態上の差異として、計画性に対する無政府性として、資本制再生産を捉えることになっている。この見地からすると、資本制生産の特殊歴史的な性格は、経済外的な支配関係のもとでの計画的な再生産の行われる社会（資本主義以前の社会）→無政府性が支配する

7) *Akkumulation*. S.391 (341頁)。

8) こうした区分けは、すでに相原茂「ローザ・ルクセンブルク」(同編『経済学説全集』8, 1965)に見られる。筆者は、とりわけ第1章の意義を強調したい。

1) 歴史上の生産様式を、生産が意識的に規制されるか否かでもって二分する発想は、ヒルファディングにも共通している。Hilferding, R., *Das Finanzkapital—Eine Studie über der jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, (Erst. 1910), Europäische Verlagsanstalt Frankfurt Europa Verlag, Wien, 1968. S.24f, (岡崎訳『金融資本論』, 岩波文庫, 上, 15~17頁) 参照。なおこの点については、野田弘英「ヒルファディング『金融資本論』の理論的特徴について」(『経済論究』19, 1966)をも参照。

2) *Akkumulation*. S.13 (13頁)。

3) *Akkumulation*. S.13 (14頁)。

社会(資本主義社会)→計画的な社会(社会主義社会)といったシェーマをもって把握されることにもなる。実は『社会改良か革命か』⁴⁾においてすでに見出されるこうした把握は、いってみればマルクスの唯物史観のルクセンブルクの解釈とでもいえるものであろう。彼女においては、社会主義の必然性は、再生産における無政府性の激化による資本制生産の崩壊の延長線に見とおされることになる。この論理の精緻化に、『蓄積論』のねらいがあったということは、すでに知られているところでもある。⁵⁾ そのことはともかく、この観点から一応は資本制生産の特殊歴史的な性格が、明らかにされたことになるのである。しかしながら、資本制生産の本質・構造・機能にかんする把握はもとより、その形成・確立・展開の歴史的論理は、軽視ないしは無視され、ただ生産と消費を媒介する形態的差異のみが問題とされているにすぎない。この点は彼女の他の論点とも関連しているので、ここでは詳しく立入らず、ルクセンブルクのもう一つの主張を追ってみよう。

彼女は次に、この無政府性生産という一般적인見地は、再生産の「本来の問題」に接近する

4) Sozialreform oder Revolution? in: R. L. G. W., Bd. 1-1, SS.367~466. (喜安朗訳「ローザ・ルクセンブルク選集」1, 1969)。

5) 『社会改良か革命か』では、社会主義の科学的基礎づけのひとつとして、「資本主義の死滅を不可避免的結果たらしめる資本主義経済の増大する無政府性」をあげている。そして、この無政府性の現われとしての恐慌と関連させて、「世界市場の完成とゆきつまり」の段階を想定している。この点についての理論的精緻化を『蓄積論』で果した、とされるのが、前掲相原、及び星野論文である。筆者も一応そのように考えるが、『社会改良か革命か』と比べると『蓄積論』では、資本蓄積にとって非資本制の領域のもつ決定的意義が強調され理論化されていることに留意すべきであろう。

には不充分であるとして、次のように言う。

「景気の周期的交替および恐慌は、なるほど再生産の本質的契機ではあるが、資本制的再生産それ自体の問題——すなわちこの本来的な問題——を表わすものではない、ということを経験から確定しておくことは、極めて重要である。周期的な景気交替と恐慌とは資本制の経済様式のもとでの運動の独自の形態であるが、資本制的再生産の問題を純粋な姿態で叙述するためには、われわれはむしろ、まさにかの周期的な景気交替および恐慌を度外視せねばならない。このことは、いかに奇妙に見えようとも、研究の全く合理的な一方法、いな、研究を科学的に行いうる唯一の方法である」。それはちょうど、

「価値の問題を純粋に叙述し、かつ解決するためには、われわれは価格の変動を度外視せねばならない」と同じことである。事実、資本制再生産は景気循環をとまって、原則的には社会の支払能力ある総需要を中心として変動する。つまり、生産はある時にはこれ以上に増大し、またある時にはこれ以下に減少してほとんど中断されたりする。だが、「より長い期間、すなわち景気交替の一循環全体をとってみれば、好景気と恐慌、すなわち再生産の極度の緊張とその沈滞および中断とは、たがいに均衡を保つのであって、全循環の平均をとれば、特定の中位的大きさの再生産となる。」それゆえ、この中位的平均なるものは、単に理論的な想像上のものではなく、現実的で客観的なものでもある。要するに、現実の再生産は景気変動や恐慌にもかかわらず、「社会の欲望はどうにか充たされ、再生産はまがりなりにも進行し、生産諸力はますます発展する」のだから、この事態を説明するには、「恐慌と景気交替とを度外視」し、中位的平均の状態を想定することができる

し、またすべきであるということである。⁶⁾

このようにルクセンブルクは、生産の無政府性にもかかわらず資本制再生産がまがりなりにも進行するのは、資本制生産自体に内在する自律作用によるものであって、再生産の「本来の問題」を考察する際には、これを前提とし、平均的中位の状態を想定すべきことを提案している。つまり、ルクセンブルクが問題としたことは、具体的な景気変動・循環の過程ではなく、長期的なそして傾向としての再生産の問題であって、それは資本制生産自体の運命につながるようなものであった。そして、中位的平均という概念についてルクセンブルクは、資本制社会の「存続をその無計画性にもかかわらず保証する」⁷⁾ 歴史法則であると考えているように見える。しかしその法則の具体的な貫徹の仕方については、むしろ法則の貫徹する技術的諸条件を重視している。次にこの点について見てみよう。

ルクセンブルクは、中位的平均の想定の下に、問題への核心へとすすむ。ここでは個別的資本の再生産を考え、これをおもに実現問題の見地から考察する。資本制生産は、もちろん単なる商品生産ではなく、剰余価値生産であるから、個々の資本家の投下資本は、生産手段（不変資本）と労賃（可変資本）部分にわかれ、生産された商品の価値構成は、 c 〔不変資本〕 $+v$ 〔可変資本〕 $+m$ 〔剰余価値〕なる範式で表わされる。だが、個々の資本家にとっては、剰余価値は商品姿態中に含まれているかぎり使用されえないので、その純粋な価値姿態たる貨幣に転形されねばならない。さらにここでは、た

えず増大する剰余価値の取得が、生産の規定的な契機であるから、この部分は再び投下され、また生産物は実現されねばならない。こうした循環を描きながら進展する蓄積の態様を、ルクセンブルクは資本の支配の下での拡大再生産の一般的範式として、次のように定式化する。

$$(c+v) + \frac{m}{X} + m'$$

〔ここで $\frac{m}{X}$ は、以前の生産期間中に取得された剰余価値のうち、資本化された部分を、また m' は、増大した資本から新たに生みだされた剰余価値部分を示す〕

こうして拡大再生産の一般的範式は、剰余価値の取得とその資本化の絶えざる流れとしてつかまれた。とすると、次にルクセンブルクは、この一般的範式から具体的範式へとすすむ。つまり「この範式の現実化に必要な具体的諸条件」の考察である。上に見たように、範式の出発点は、一定量の貨幣資本であり、これが生産に投下され、商品がつくられると、再び貨幣に転形・実現されねばならない。こうしてはじめて、より大なる貨幣量として還流するわけである（貨幣資本の蓄積）。この過程のくりかえしをもって再生産は進行するのであるが、問題は、「市場における生産手段および労働力の供給は無計画であり、また販売条件の変動は無計画で予測を許さないのに、資本家のそのときどきの蓄積欲望に照応する・したがって一定の量的比率で増大する・分量および種類の生産手段、労働力および販売可能性が、どうして個々の資本家に保証されるのか？」である。これは数字を使って次のように説明される。

第一年次… $40c+10v+10m$

第二年次… $44c+11v+11m$

〔 $c/v = 4/1$, $v/m = 1/1$, m の半分が蓄積にまわされると仮定する。〕

6) 以上の主張については、Akkumulation. SS.13 ~14 (14~15頁)を参照。

7) Akkumulation. S.77 (93頁)。

これと同じことを第三年次以降も続けるとすれば、資本家は「その蓄積の進捗に照応する生産手段、労働力および販路をただ見出すだけでなく、一定の累進率をもって見出すことが必要である。」これが、ルクセンブルクのいう「本来の問題」の端緒的形態である⁸⁾。この問題は、再生産を貨幣資本の蓄積 $[\dots W' - G' \cdot G - W < \frac{P}{A} m \dots P \dots W' - G']$ としてみて、これと一般的範式 $[(c+v) + \frac{m}{X} + m']$ を結びつけてみれば、よくわかる。つまり、年々増大する $\frac{m}{X}$ と m' は、それぞれ $G - W < \frac{P}{A} m$ と $W' - G'$ の増大の問題に他ならないわけである。

後論との関連で注意しておけば、ここでは問題が単に剰余価値部分の販路にしばられてはいず、その生産資本への追加の際の物象的諸要素の必要性もあげられていることである。以下の議論では、ひとまず前者の問題にしばられ、のちに第三編で再び後者の問題がとりあげられている。またルクセンブルクが再生産の問題をとりあげる場合には、資本制生産の特徴づけ（生産の無政府性）と関連して、これにもかかわらず再生産の円滑な進行為保証する「累進率」をもって増加する販路と生産諸要素の存在という論点にみられるように、数式的関連を重視していることがあげられる。つまり、資本制再生産に内在する一般的抽象的な法則それ自体よりも、現実の蓄積過程の展開を説明する具体的・技術的条件の解明の方に、その問題関心があった、ということである。以上のことに留意し、次に節を改め、ルクセンブルクによる総資本の再生産の次元における一般的範式的具体化の内

容を吟味してみよう。⁹⁾

三 マルクス拡大再生産表式の「批判」

資本制生産における拡大再生産は、資本蓄積として現われるが、ルクセンブルクは第7章を中心にマルクス表式を批判的に吟味しつつ、蓄積の諸条件を考察している。まず、資本制の基礎上的拡大再生産の基本條件は、「剰余価値の一部分——しかも増加する一部分——を、資本家階級の個人的消費に・または蓄蔵に・使用するかわりに、生産的目的に使用すること」¹⁾ である。この部分が生産資本として機能するには、その活動の物象的条件を見出さねばならない。つまり、生産手段と労働力に転化 $[G - W < \frac{P}{A} m]$ されねばならず、それゆえ年生産物のうちに追加的な生産手段と追加的な生活手段（労働者用）、そして追加的労働力が存在せねばならない。このうち追加労働力については、資本制生産の賃金制度によってひとまず解決さ

9) ルクセンブルクは、ひとまず景気循環を捨象し「本来の問題」を考察する。確かに、蓄積の内的法則、条件を考察する際には、この点は正当である。しかし具体的諸条件を問う場合には、内的法則は種々の攪乱要因を含みつつ展開するものとして考察せねばならない。事実、ルクセンブルクは第三編では、この点を強調しているのである。けれども景気循環の捨象の意義についてルクセンブルクはいまいであるために、それが必ずしも重層的な論理の展開にはなっていない。のちに見るように、ルクセンブルクにあっては単純再生産の考察の場合にのみ、景気循環が捨象されているかのようである。

また、一般的範式の意義については、渡辺昭「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』の提起した問題」に鋭い指摘がみられるが、他方で貨幣資本の循環・蓄積の形式把握に傾いたルクセンブルクの基本視角については、明確にされてないようである。

1) Akkumulation. S.80 (103頁)。

8) 以上の論理については、Akkumulation. SS. 21~24 (23~27頁) を参照。

れると考えるので²⁾、残るは追加的生産手段と追加的生活手段（労働者用）である。この点についてマルクスの表式がどのような説明を与えているかを、ルクセンブルクは吟味するわけである。

表式での拡大再生産の必要条件は次のとおりであった。「部門Ⅰの生産物は、価値からみて両部門の不変資本を合わせたものよりも多く、部門Ⅱの生産物は、やはり価値からみて両部門における可変資本と剰余価値との総額よりも少い」ことである。そして表式では次のような簡単な規則を守りさえすれば、無限の連鎖を続けることができる。すなわち、部門Ⅰでの不変資本の増大は、つねに可変資本の一定の増大と照応せねばならない。そしてこの後者がわかると、部門Ⅱでの不変資本の増大の程度がわかる。さらに、部門Ⅱの不変資本の増大も、これに照応する可変資本の増大をとみなねばならない。こうして両部門での可変資本の増大分がわかると、生産物総額のうち、どれだけが資本家階級の個人的消費分となるかがわかる。この部分はもちろん、その価値において両部門の剰余価値のうち、資本化されない部分と正確に一致することになる。「以上にあげた二、三のたやすい規則のもとで、蓄積の表式的展開を続けてゆくには、すでに述べたように、何らの限界もない」と。だが、現実の資本蓄積過程の具体的諸条件を問うルクセンブルクにしてみれば、このような蓄積の円滑な進行は認められないのであって、表式がこのような把握に陥ったのは、「蓄積の具体的な社会的諸条件」を考慮

2) しかし、のちに見るようにルクセンブルクは、第三編第26章では、就業労働者の数的増加が産業予備軍によっては補えず、たえず非資本制の領域から流入しなければならないとしている。

に入れていないからではないか、と考えるわけである。³⁾

そこでルクセンブルクは、マルクス表式の批判にとりかかる。下のマルクス表式について、

『資本論』の拡大再生産表式（第1例）

第一年次	{	I	4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000
		II	1,500c + 750v + 750m = 3,000
第二年次	{	I	4,400c + 1,100v + 1,100m = 6,600
		II	1,600c + 800v + 800m = 3,200
第三年次	{	I	4,840c + 1,210v + 1,210m = 7,260
		II	1,790c + 880v + 880m = 3,520
		...	

次のように解釈する。両部門の蓄積は相互に依存しているが、それは単なる依存ではなく、蓄積は部門Ⅰから出発し、部門Ⅱはこの運動についてゆくにすぎず、その規模は全く部門Ⅰによって規定されている。それはさらに次のような正確な規則をもっている。「すなわち、蓄積は両部門において同時でなければ行われえず、しかもそれは、生活手段部門がその度ごとに、ちょうど生産手段部門の資本家によってその可変資本および個人的消費元本が拡大されるだけ、その不変資本を拡大するという条件のもとでなければ行われえない」ということである。この事態を簡単な数式を使って示すと Ic の増加分 = Iv の増加分 + $I m K$ 〔資本家の個人的消費分〕の増加分となる。ルクセンブルクはこれをもって、マルクスの蓄積表式の数学的基礎とする。⁴⁾ このような表式解釈は、表式の内包する再生産の歴史法則、あるいは表式の本質的性

3) 以上の叙述については、Akkumulation. SS. 86~91 (111~116頁)を参照。

4) 以上の叙述については、Akkumulation. SS. 91~98 (117~126頁)を参照。ルクセンブルクの表式理解は、価値的及び素材の再生産という二側面の区別と関連があいまいで、もっぱら技術的関連における量的側面に傾いたものとなっている。

格それ自体よりも、むしろ表式のもつ数式的関連を重視するものであって、表式の技術的解釈とでもいうべきものである。ルクセンブルクは、こうした表式解釈に立って、「資本制的経済にたいするこの表式の妥当性を吟味」⁵⁾する。

ここでルクセンブルクは、何よりもまず、「蓄積のための出発点は何か？」を問わねばならないと言う。この観点からみると、マルクス表式における蓄積の自動的進行の二条件は、単なる必要条件にすぎなくなる。その二条件とは、「疑いもなく、資本制的にも部門Ⅱは、照応する分量の追加的生産手段を自由にしないでは蓄積を行えないという限りにおいて、Ⅰに依存する。逆に、部門Ⅰにおける蓄積は、追加的労働力のための照応する分量の追加的生活手段なしには行われえない」ということである。だが、「事実上蓄積が行われる・すなわち生産が拡大される・ためには、なお他の一条件、すなわち、商品にたいする支払能力ある需要の拡大が必要である」とルクセンブルクは言う。

これをいいかえると、先の必要条件とは、貨幣資本が生産資本へ転化する条件のことであり、 $G-W < \overset{P}{A}^m$ の問題である。これのみならず生産が円滑に進行するには、商品の実現 $W'-G'$ が不可欠であり、その上に、蓄積のためにはそれがたえず拡大されねばならないということである。だからルクセンブルクは、ここでは暗に貨幣資本の循環・蓄積の見地をもって、再生産の問題を考察しているといえるであろう。この見地からみて、決定的に重要な条件は後者の、実現問題なのである。

そこで「マルクスの表式における継続的生産拡大の根底に横たわるたえず増大する需要はど

こから生ずるのか？」が明らかにされねばならない。これについては以下のように吟味される。まず、この需要はⅠ及びⅡの資本家の個人的消費からは生じえない。なぜなら、資本家階級の個人的消費の大きさは、蓄積の進展とともにたしかに増大するかもしれないが、資本家階級の個人的消費にむけられる剰余価値は、全体の一部分でしかない。なぜなら、蓄積の基礎とは、まさに資本家階級による剰余価値の一部分の非消費だから。こうしてルクセンブルクは、資本家階級の個人的消費について、たえず増大する需要の決定的源泉たりえないとする。

そうすると残るは、剰余価値のうち資本家の消費しない、つまり蓄積にまわされる部分になる。これについてルクセンブルクは、今度は、この部分が「誰のために生産されるのか？」と問う。表式によると、運動は部門Ⅰから出発し、増加した生産手段を部門Ⅱが使用し、より多くの生活手段を生産する。ついで、この増加した生活手段を部門Ⅰが使用し、より多くの労働者を働かせるというようになっている。この事態は、「より多くの労働者を維持しうるためにのみより多くの消費手段を生産し、より多くの労働者を働かせるためにのみより多くの生産手段を生産する」ということであって、「資本制的見地からすれば不合理なことである」とする。

その理由は、必らずしも明確ではないが、次のようなことが考えられるであろう。まずルクセンブルクは、貨幣資本の蓄積と実現の見地に立っているのであるから、「より多くの消費手段」と「より多くの生産手段」の蓄積は、これと矛盾するということ。その上、ここでは生産の拡大が、資本家のためではなく、まるで「より多くの労働者」のためになされるかのように描かれてしまっている。それにとどまらず、

5) *Akkumulation*. S.101 (130頁)。

「より多くの生活手段」が生産されるとしても、労働者階級の買いとりうる量は、もともと資本家階級が投下する可変資本量以上ではありえない。たとえ蓄積の進展とともに増加するとしても、である。だから、労働者階級の消費分もまた、「たえず増大する需要」の決定的源泉たりえないとルクセンブルクは考える。このことは当然のことであって、新追加資本も c と v に分かれるのだから、先の範式でいって m' のうち新投資にむけられる部分のすべてが v になるわけではないことを確認したにすぎない。

ともかく以上の推論をまとめて、ルクセンブルクは次のようにしめくくる。「資本家階級自身は、剰余価値の一部を生産手段のすがたで消費し、そしてそのために相互に交換した貨幣を自分のポケットに入れる。だが、剰余価値のうち資本化される他の部分が体化されている生産物を資本家階級から買うのは誰であるか？表式は答える——一部は資本家自身が買って生産拡大のために新たな生産手段をととのえ、一部はこの新生産手段を充用するために必要な新労働者が買うのだ、と。だが、新労働者を新生産手段で労働させるためには、——資本制的には——あらかじめ生産拡大の目的が、仕上げられるべき生産物にたいする新需要が、なければならない。」⁶⁾

以上のようなルクセンブルクによるマルクス表式批判の基礎には、実現問題を貨幣資本の循環・蓄積の見地〔 $W' - G' \cdot G - W < \frac{P}{A} m \dots$ 〕で考えて、この見地に立って表式(範式)を批判する観点があるように見える。つまり表式では、両部門間での相互依存関係の下に蓄積の自動進行

が描かれているが、これは新生産手段と新生活手段の蓄積になり、実現問題が顧慮されてないというのである。いいかえるとひとつは蓄積が進展するには、たえず増大する需要が不可欠であるのに、資本家の消費需要(I及びIIの mK)の増大や労働者の消費需要(I及びIIの v)の増大は、その決定的要因たりえないというのである。しかし、たしかに mK や v のひとつだけでは蓄積需要たりえないとしても、それらを合わせれば充分その源泉たりうるのだから、つまり、 c も v も mK も増大するのだから、ルクセンブルクのこの論点は、説得的ではない。もうひとつ剰余価値のうち蓄積にむけられる部分は、追加的な c (生産手段)と追加的な v (消費手段)となるのであるが、これだとここで問題となっている需要の拡大とは無関係な再生産となるという論点がある。つまり、先に挙げた必要条件の説明はあるが、充分条件の説明を欠いた蓄積であるとする。これは表式的把握には実現問題が考慮されてないことへの批判である。だが、そうだとすれば表式の中に需要不足を論証すること自体が、もともと無理な要求になってしまいうであろう。したがってルクセンブルクの批判は、商品資本の循環形式に立つマルクス表式を貨幣資本の循環形式に立って捉え、実現問題が前者では考慮されていないというものになる。これでは議論はかみあわず、たえず拡大する需要が表式に見出せないというルクセンブルクの批判は、破綻していると言わざるをえない。⁷⁾

7) この点に関しては、前掲星野論文を参照。筆者は、『蓄積論』の議論の大枠として、貨幣資本の循環・蓄積の見地に傾いた理解があると考えている。これは『資本蓄積再論』Die Akkumulation des Kapitals oder Was die Epigonen aus der Marxschen Theorie gemacht haben. Eine Antikritik in: R.L. G. W., Bd. 5, Berlin, Dietz Verlag, 1975. にも共通している。

6) 以上の叙述のうち、ルクセンブルクの主張については、Akkumulation. SS. 101~103 (130~133頁)を参照。

にもかかわらずルクセンブルクは、以上の吟味から表式の中には資本蓄積にとって不可欠な、たえず増大する需要源泉が見出せないから、「蓄積はⅠおよびⅡ以外の販路が増大する程度においてのみ、行われうるのである」⁸⁾と結論する。⁹⁾

四 蓄積論の基本構造

第一編では、表式の外部に販路がなければ資本蓄積は不可能であると結論された。これはいいかえると、純粋資本主義の想定の下では資本の蓄積を説明できないということである。第三編第25～26章では、マルクスの表式的説明が純粋資本主義の想定と不可分であることを、したがってその説明の不充分さを示し、『資本論』第三巻の見解を評価しつつ自らの蓄積論の基本構造を提出する。

第25章の内容からみていくと、まずマルクス表式では、資本蓄積が「誰のために行われるか」¹⁾ わからない「生産のための生産というよりほかに何らの解釈も許さない」²⁾ ものであったことを確認する。このような不都合な結果をもたらした理由は、表式が純粋資本主義を前提としたからだと考えるわけである。この点を明確にするには、『資本論』第三巻の見解に立って表式を吟味すればよいとルクセンブルクは主張し、具体的に三つの論点を提示する。

第1点は、「この表式は労働生産性の進歩を

全く顧慮していない」ことである。つまり表式は資本蓄積にもかかわらず、年々同じ資本構成を前提しているのであるが、これは分析の単純化のためには差支えないとしても、「社会的総生産物の実現および再生産の具体的諸条件を研究する際には、顧慮され計算に入れられねばならない」のである。これを考慮に入れると、社会的生産物の物象的分量は、表式で示されるその価値分量よりもはるかに急速に増大するが、これは価値関係の変化でもあって、資本構成の高度化と剰余価値率の増大として現われる。「これに応じて表式を補足すれば、この蓄積方法のもとでさえ、毎年、生産手段の不足の増大と消費手段の過剰の増大とが生ずるに違いない」。この経過について表式を使って説明したのち、次のように言う。この事態は、生産手段の不足を部門Ⅰの資本家がより大きな程度でもってその剰余価値を資本化すれば、ひとまず不足は補われる。だが、このように部門Ⅰの資本家がより大きな蓄積のために消費を相対的に制限すると、今度は部門Ⅱの側でますます多くの消費手段が売れ残ってしまう。そこでこれを部門Ⅱの資本家が、私的消費の累進的な増加で補わねばならなくなる。つまり、「第Ⅰ部門における蓄積の促進は第Ⅱ部門における緩慢化によって、前者における技術の進歩は後者における退歩によって、補足されねばならない」ということである。ルクセンブルクによれば、この結果は何ら偶然ではなく、マルクス表式の性格そのものに由来することである。なぜなら、この表式の資本家たちは、彼らの剰余価値の物象的姿態にしばられているから、資本化されるべき剰余価値の c と v とへの分割を任意にはなしえない。いいかえると、生産の拡大は両部門で生産された総剰余価値が使用されるような技術的

8) *Akkumulation*. S.107 (138頁)。

9) この結論の前に、ルクセンブルクは、①人口の自然的増加、②資本家と労働者以外の人口の存在、③対外商業を挙げて検討し、いずれも新需要の源泉たりえないとしている。

1) *Akkumulation*. S.279 (383頁)。

2) *Akkumulation*. S.283 (388頁)。

基礎上でのみ行われうるし、また行われねばならないから、「資本化されるべき剰余価値の不変資本と可変資本とへのそのときどきの分割、ならびに、追加的な生産手段および消費手段（労働者用）の部門ⅠおよびⅡへの分割は、あらかじめ、表式上の両部門の物象的—および価値的諸連関によって規定され与えられている」からである。そこでこのような厳密な依存関係を仮定すると、表式では生産の技術的基礎の変化は不可能になる。「部門Ⅱにくらべての部門Ⅰのより急速な増大は、マルクスの表式の諸関連の内部では絶対に達成されえない」のである。こうしてルクセンブルクは蓄積の進行に際しての生産様式の技術的変化は「マルクスの表式の基本的諸連関を支離滅裂にしないでは、それ自らを貫徹しえない」と結ぶ。³⁾

ルクセンブルクが、マルクス表式には技術進歩を考慮すると表式自体が支離滅裂になるという理由は、結局、資本化すべき剰余価値がその物象的姿態にしばりつけられて両部門間で厳密な依存関係にあるために、 c と v との比率を任意を変ええないということである。確かに、新投資（更新部分も同じ）の際には、先行期間のもたらす素材的条件によって c と v への分割が制約される。しかし、そのときどきの分割が、「あらかじめ、表式上の両部門の物象的—および価値的諸連関によって規定され与えられている」とは必ずしも言えない。⁴⁾むしろ、マルクスの表式は、そもそも技術進歩を考慮に入れず、 c と v との比率を不変と仮定して議論されている。そこでかりに技術進歩（資本構成の高度化）の要因を入れた表式を作ろうとすれば、作れ

るのである。⁵⁾したがってルクセンブルクによる批判は、結局、技術進歩を考慮に入れずに組み立てられているマルクス表式の性格、その抽象性への批判におちつくといわねばならない。

表式批判の第2点は、表式では「投資口を求めつつある資本としての、貨幣形態での剰余価値の形成および蓄積」が、除かれているということである。前に見たように、マルクス表式では、「そのときどきに資本化される剰余価値は、つぎの生産期間に、直接かつ残りなく生産に入りこむ」のであり、最初から「この仕方でのみ使用されうるような現物形態」とをとっている。その結果、表式の描く蓄積は次のようなものになる。すなわち、「生産はただ、剰余価値の形成とまったく歩調をあわせて剰余価値の実現と資本化との一致に立脚するような、恒常的拡大のみ」を許し、また「両部門・したがって資本制的生産の諸部門全体・で均等に行われる蓄積を想定している」ので、「生産の飛躍的拡大を排除している」。とすると表式は、資本制生産の歴史に顕著な特徴である二つの事実を排除していると言われねばならない。その事実とは、「18世紀の最後の四半期から19世紀の70年代にいたる」イギリス綿業の歴史にみられるところの、一方における「全生産場面における周期的な飛躍的膨脹」と、他方における「種々の生産部門のきわめて不均等な発展」である。⁶⁾

この論点もまた、第1点と同じく表式の抽象的性格への批判であるが、前とは違って、ここでは歴史上の具体的事実そのものを提示し、表式がそれを論理に組み込んでいないことへの批判の根拠としている。資本制生産の事実上の経

3) この第1点の議論については、Akkumulation. SS. 285~291 (391~399頁)を参照。

4) この点については、前掲星野論文にゆきとどいた批判がなされている。231頁参照。

5) この点と関連して、たとえば富塚良三『増補恐慌論研究』（1975）の123~7頁を参照。

6) この第2点の議論については、Akkumulation. SS. 291~292 (399~401頁)を参照。

過を、マルクスの表式が説明していないというわけである。ここでは表式が、資本主義の歴史的発展過程をそのままに説明すべきものと考えられており、蓄積の具体的諸条件とは、歴史上の具体的事実そのものである。これだと表式のもつ内的で抽象的な法則性は、ほとんど無視されてしまう。

表式の不十分さを批判する第3点は、表式がマルクス『資本論』第三巻の見解と矛盾していることである。ルクセンブルクによると、「この見解の基本思想は、生産力の無制限な膨脹力と、資本制的分配諸関係のもとでの社会的消費の制限ある膨脹力とのあいだの、内在的な矛盾」である。ところで直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではなく、両者は時間的にも場所的にも、そして概念的にも別のものであって、この両条件の相違が、資本蓄積過程において生産の不均衡と恐慌をうみだすのである。これと比べると表式では、「剰余価値の生産とその実現との間には、まったく何の内在的矛盾もなく、むしろ内在的同一性がある」ものとして描かれ、両者は「ここでは一個同一の事象の両面にほかならず、概念的に同一のものである。だからまた、表式で叙述されているような再生産の過程にとっては、社会の消費力は何ら生産を制限するものではない」蓄積の自動的進行がある。この対立する見解のうち、ルクセンブルクは第三巻をとり、表式をしりぞけるわけである。⁷⁾

この論点は、実現問題をとりあげているという意味では、第7章の論点と共通している。ルクセンブルクは、現実の資本蓄積を三循環の統一としてよりもむしろ貨幣資本の蓄積に傾斜し

て捉え、これと『資本論』第三巻の見解とを共通するものとして自説の根拠としているわけである。その場合、『資本論』第三巻の見解は、「『市場』は明らかに資本家と労働者との消費をこえて拡張されねばならない」⁸⁾ことを示しているがゆえに評価されており、これはまた「資本主義の歴史的経験および日常の実践と一致」⁹⁾しているとされるのである。しかし、第三巻の当該箇所の叙述は、生産と消費の矛盾について述べてはあるが、ルクセンブルクの言うように、「資本家と労働者との消費をこえて」市場が拡張せねばならないと解釈するわけにはいかない。それにもともと第三巻自体も純粋資本主義を想定した議論であると考えられるのだからなおさらそうであろう。

それはともかくルクセンブルクは、このような『資本論』第三巻の解釈に立って自らの蓄積像を第26章で展開している。純粋資本主義の想定というものは、問題を純粋性において捉える際には全く差支えない。だが現実には、「資本制的生産の排他的支配をとともなう自足的資本主義社会なるものは、どこにも存在しなかったし、存在してもいない」のであって、社会の総資本の蓄積を考察する場合には、この想定は不都合をきたす。なぜなら、第7章で見たように、「蓄積を目的としての剰余価値の実現は、労働者と資本家とだけから成り立つ社会では、解くことのできない課題である」のだから。ルクセンブルクに言わせると、マルクス表式が蓄積問題を解けないのは、この想定の下に議論をすすめているからであった。これと比べると『資本論』第三巻の見解は、蓄積問題についての解答を暗に含んでいるとする。この見解に立

7) この第3点については、Akkumulation. SS. 292~296 (401~406頁)を参照。

8) Akkumulation. S.295 (404頁)。

9) Akkumulation. S.300 (412頁)。

って表式をとらえかえしてみると、「拡大再生産の表式は、さらに詳しくみれば、そのあらゆる連関においてさえ、それみずからを越えて、資本制の生産および蓄積の外部に横たわる諸関係を指示している」というのである。¹⁰⁾ これをふまえて蓄積過程は次のように説明される。

まず資本蓄積の死活問題として、剰余価値の実現について、これは、資本家の消費元本を度外視すると、「第一条件として、資本主義社会以外の購買者の一群を要求する。」¹¹⁾ したがって、剰余価値のうち蓄積分を体現した商品の非資本制的な購入者の存在は、資本蓄積にとって直接の「生活条件」である。これは、具体的には消費手段あるいは生産手段を非資本制的な諸層及び諸国に提供するのである。

つぎに蓄積の第二の前提として、「生産拡大の照応的な物象的要素を見出す必要」¹²⁾ がある。資本制生産においては、生産要素を安く手に入れることが、利潤率を高めることにつながる。そのために歴史上みられたことであるが、非資本制の領域から生産要素を輸入することがしばしばなされた。この利益のためには、資本はたえずますます全地球を自由にしうるが必要となってくる。それゆえ、貨幣の生産要素への転化についてもまた、非資本制の領域は不可欠なのである。

さらに蓄積の第三の基本的契機として、可変資本の問題がある。ここで言うのは労働者の生活手段ではなく、生きた労働力の供給の問題である。生産の飛躍的拡張は、不変資本と同様に

可変資本の増大を必要とするが、それは労働力の供給を無制限に自由にしうることを要求する。その場合、「産業予備軍は資本制的賃金プロレタリアートの自然的繁殖によっては形成されえない」のであって、「この追加労働力を、非資本制的な層および国からのみ、たえず得ることができる」¹³⁾ のである。つまり、資本制生産は他の社会構造からの労働力なしにはやってゆけないのであると。

以上三点にわたる考察でルクセンブルクは、「實際上、社会的過程としての資本蓄積は、その一切の連関において、非資本制的な社会層および社会形態を頼りとしている」¹⁴⁾ し、その存在のおかげで、はじめて今日の高度な資本主義の発展が可能であったと結論する。

ところでこのような考察の仕方は、基本視角の吟味を想起させる。つまり、蓄積にとって死活問題として実現〔 $W' - G'$ 〕の過程があり、これに続いて生産資本への転化〔 $G - W < \frac{P}{A} m \dots$ 〕の問題がある。のみならず一般的範式〔 $(c+v) + \frac{m}{x} + m'$ 〕で考えれば、 $(c+v)$ の部分は、資本制の見地からみた内部市場である資本制の市場で実現され補填される。つぎに前生産期間で生まれた剰余価値のうち資本化された部分 $\frac{m}{x}$ は、外部市場である非資本制的市場で実現され、物象的要素へと転化される。そして新剰余価値 m' のうち、資本家の消費分は内部市場で、残る蓄積部分は外部市場で実現されるのである。だから内部市場は生産の広汎な基礎であり前提条件であるのに対し、外部市場は生産の本来的推進動機である剰余価値生産にとって不可欠な死活条件なのである。このようにして資本蓄積

10) 以上の論述については、Akkumulation. SS. 297~300 (407~412頁)を参照。

11) Akkumulation. S. 300 (412頁)。

12) Akkumulation. S. 304 (416頁)。

13) Akkumulation. S. 310 (424~425頁)。

14) Akkumulation. S. 315 (431頁)。

の「一般的範式」は、貨幣資本の蓄積に傾斜した実現問題把握の観点から、非資本制的領域との関連の下に「具体化」されたのである。そしてルクセンブルクは次のように展望して結ぶ。「資本主義の国際的発展につれて剰余価値の資本化がますます緊急かつ不確実になるとすれば、分量としての不変資本および可変資本の広汎な基礎は、絶対的に、また剰余価値に比較して、ますます巨大となる。だから旧資本主義諸国は、相互にますます大きな販売市場をなし、相互にますます欠くべからざるものとなり、そして同時に、非資本主義諸国との連関における競争者として相互にますます嫉妬ぶかく闘争する、という矛盾にみちた現象が生ずる」¹⁵⁾と。

五 むすびにかえて

以上が『蓄積論』における帝国主義の理論的説明についての概要である。その基本構造は、帝国主義を「まだ押収されていない非資本制の世界環境の残部をめぐる競争戦」において捉えるとともに、その必然的崩壊をも見とおそうとするものである。ルクセンブルクは資本蓄積過程を、資本主義と非資本主義領域の総体性において把握するが、現実の資本蓄積にとって不可欠な条件として、商品の実現と貨幣の生産資本

への転化の問題を考える。この基本認識の上に、資本蓄積の進展が剰余価値の実現において資本にとっての外部市場を、そして不変資本と可変資本の更新において資本制の内部市場を不可欠とすることから、この両条件の矛盾的展開を想定する。そしてこの矛盾の現われとして、資本主義本国同志の対立、抗争が生じ、これがやがて資本主義の崩壊へと導くであろうと展望したのである。したがってもし、純粋資本主義の想定の下では資本蓄積が不可能であること、いいかえると非資本主義的販路の拡大に照応してのみ資本蓄積が可能であるという論証に成功していたとすれば、ルクセンブルクの『蓄積論』はまさに「壮大でダイナミックな世界認識」¹⁾にとどまらず、学問的な功績として残りをえたであろう。

ところが、これまでの数多くの研究が、そして本稿でも言及しておいたように、その論証には成功しえなかった。その理論的誤りについては、ここでこでくりかえす必要もないほどである。ただ従来の研究において必ずしも明確にされなかったことは、ルクセンブルクの理論的混乱の根源が、現実の資本蓄積の過程を説明するのに、これを生産資本、商品資本、貨幣資本の三循環の統一としてではなく、事実上貨幣資本の循環・蓄積の見地を絶対化して把握していることにあったということであろう。さらに、彼女の場合、わわわれが基本視角のところで見たように、事実上貨幣資本の循環・蓄積の見地から実現問題を考察するのであるが、のちに蓄積の現実的諸条件を考察する際には、この見地と『資本論』第三巻の見解が同一視され、抽象的次元の問題と具体的次元の問題が、整理されな

15) Akkumulation. S. 316 (432~433頁)。このような「資本主義がひとたび外に押しやった矛盾が逆に非資本主義領域から資本主義本国へ押しもどされてくる資本主義最後の段階」といった認識に、とりわけ注目されるのが、星川順一「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』の論理構成について」(『経済学雑誌』71~1, 1974)である。ただし、ルクセンブルクはこの認識を必ずしも理論化しえたわけではない。むしろこのダイナミックな世界認識の理論化に失敗したところに、『蓄積論』の限界があると考えられる。

1) 前掲星川論文の2頁。

いま議論がすすめられている。このような意味で「抽象的次元の問題と歴史的現実の無媒介的結合」がなされているといわねばならない。

ここでは以上の点にだけでとどめるが、ともかく今日の研究水準からみれば、初歩的な誤りを含みつつも、『蓄積論』は資本蓄積の進展が、独占段階においては世界市場を不可欠とすること、つまり帝国主義の時代における世界市場の重要性を提起したということにおいて評価されるべきであろう。その際に忘れてならないのは、ルクセンブルクが帝国主義本国の側だけではなく、支配され、抑圧され、収奪される非資本制領域の決定的重要性についての理論化を試み、この観点から世界市場の重要性を捉えたことである。これによってルクセンブルクは、帝国主義本国の利益を優先させる帝国主義肯定論に対する批判を、インターナショナリズムの視座によってなすことができたのである。この点はまた、初期のルクセンブルクから連続すると

ころの、彼女の思想的核でもあった。²⁾ ここに帝国主義必然＝崩壊論としての『蓄積論』の意義を見出すべきであろう。

『蓄積論』にはほかに、帝国主義の歴史的記述があるが、この点については本稿ではとりあげる余裕がなかった。また、ルクセンブルクの帝国主義論は『蓄積論』につきるものではないことは言うまでもない。したがってこれらのことを政策的、実践的提案との関わりで評価する作業は別稿の課題としたい。³⁾

2) 初期のポーランド論における＜ロシア→ポーランド＞という枠組がここでは＜帝国主義本国→非資本制領域＞として上げられ、深化されているといえるであろう。初期のルクセンブルクについては、拙稿「ローザ・ルクセンブルク研究の一視角」(『経済論究』34, 1975.7)を参照ねがいたい。

3) この点については、ネットルの鋭い指摘がある。Nettl, J. P., Rosa Luxemburg, London, Oxford Univ. Press, 1966. (諫山他訳『ローザ・ルクセンブルク』上, 下, 1974～5) 特に, 第12章参照。